

シリーズ「地方創生×デジタル化」に寄せて： 必要に迫られる地方におけるデジタル化

「イノシシがおりに入ると携帯に通知が来るんですよ」と三重県某町の職員にスマホ画面をみせていただいたのはもう2年前のことである。また、「われわれが開発したドローンのアプリでは、タブレットを数回タップするだけで自動航行のルート設定をし、撮影します。事務所に戻って画像解析を行い、カラーの3次元データを作成します」と1年前に説明してくださったのは、静岡県の中小建設会社の部長さんである。

今、世界的に社会・産業・生活全般へのデジタル化が急激に進化・浸透している。インターネット接続されたパソコンやスマートフォンによる人々のコミュニケーションに加え、さまざまなセンサーや機器・設備、クルマ、ドローン、ロボット等がインターネットに接続し、モノの状況や変化がデータとしてシステムで扱われるようになってから、進化が加速した。いわゆるIoT（Internet of Things：モノのインターネット）であるが、多様な種類と膨大な量のデジタルデータがクラウドコンピューティングに収集・蓄積されたところに、ディープラーニングによるAI（Artificial Intelligence：人工知能）が登場し、ますます進化は加速している。

このような変化に対し、わが国の政策では、「未来投資戦略2017」（2017年6月閣議決定）において、Society5.0という概念を掲げ、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、さまざまな社会課題を解決する試みに注力することが打ち出されている。この背景の一つには、一般社団法人日本経済団体連合会の提言「デジタルエコノミー推進に向けた統合的な国際戦略の確立を」（2018年5月）にもあるように、米国および中国の企業が中心となってデジタル化をリードしていることへの強い危機感がある。

さて、ドイツの「Industry 4.0」が世界の製造業分野における同国の競争優位性維持への危機感から生まれたのに対し、わが国のSociety5.0は産業や生活にある社会課題解決を切り口に中長期的な成長を実現していくことを目指している。冒頭紹介した地方での取り組みは、鳥獣害問題への対応や、建設現場の生産性向上や人手不足対策という必要に迫られてデジタル化を進めたものであるが、まさにこのような取り組みを、地方は問題意識を強く持って加速すべきというのが、本稿から3回にわたるシリーズの共通メッセージである。

地方には、少子高齢化、自然災害への対応など、「差し迫ってリアルな」社会課題が満載である。一方、都市に比べると地方には土地や建物に余裕があり、デジタル化の実証や試行的導入が図りやすい。しかしながら、最大の問題は、デジタル化をリードできる人材が地方には不足していることである。

今月号では、地方におけるデジタル化の現状と課題を概観した上で、特に地方公共団体がデジタル化への突破口を開くための方策を提案していきたい。また、10月号では深化が加速しているAI、11月号では2020年ごろから普及が本格化する第5世代移動通信システム（5G）をテーマとして扱うこととしたい。

社会システムコンサルティング部
プリンシパル
井上 泰一